



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 宮下 浩

TEL 0268-82-3000

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,138	26.0	587		646	273.6	1,216	
2021年3月期第1四半期	8,838	5.7	49	89.5	172	71.5	101	76.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,973百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 68百万円 (86.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	62.38	61.22
2021年3月期第1四半期	5.18	5.09

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	70,697	35,521	49.7
2021年3月期	64,364	33,851	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,122百万円 2021年3月期 33,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		15.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	8.6	950	169.2	1,100	172.1	1,400	424.9	71.78
通期	43,600	4.8	2,400	109.5	2,550	138.1	2,450	309.1	125.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,272,000 株	2021年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,768,657 株	2021年3月期	2,768,616 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,503,357 株	2021年3月期1Q	19,497,817 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症が引き続き影響を与える中、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界各国で拡大したことにより、経済環境は緩やかに回復いたしました。わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再度の発出や半導体不足の影響、原油価格の高騰等から、不透明な経済環境が継続しております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内および海外において新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体不足等により経済環境は不安定でありましたが、受注環境は徐々に回復しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上高が自動車関連を中心に需要が堅調だったことから売上高が111億3千8百万円（前年同四半期売上高88億3千8百万円）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が86億7千6百万円（前年同四半期売上高61億2千2百万円）、周辺機器の売上高が4億5千6百万円（前年同四半期売上高3億9千9百万円）、営業部品の売上高が15億3千5百万円（前年同四半期売上高14億3千6百万円）、金型等の売上高が4億7千万円（前年同四半期売上高8億7千9百万円）となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億8千7百万円（前年同四半期実績は営業利益4千9百万円）、経常利益は6億4千6百万円（前年同四半期実績は経常利益1億7千2百万円）となりました。また、連結子会社である NISSEI AMERICA, INC. の土地建物等を売却したことで固定資産売却益11億6千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千6百万円（前年同四半期実績は親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は3千4百万円減少し、売上原価は4千9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千4百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車関連を中心に需要が緩やかに回復しましたが、売上高（外部売上高）は36億4千8百万円（前年同四半期実績は36億8千2百万円）、セグメント利益は4億5千8百万円（前年同四半期実績はセグメント損失3千万円）となりました。

②欧米地域

新型コロナウイルスのワクチン接種拡大に伴い経済活動が再開したことから、売上高（外部売上高）は45億4千9百万円（前年同四半期実績は32億9千1百万円）、セグメント利益は1億6千2百万円（前年同四半期実績はセグメント損失9千5百万円）となりました。

③アジア地域

自動車関連を中心に需要が回復したことから、売上高（外部売上高）は29億4千万円（前年同四半期実績は18億6千3百万円）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期実績は4千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ63億3千3百万円増加し、706億9千7百万円となりました。主たる増加要因として現金及び預金の増加38億2千3百万円および仕掛品の増加20億5百万円であり、主たる減少要因は、原材料及び貯蔵品の減少4億2千万円であります。

負債合計は、前連結会計期間末と比べ46億6千3百万円増加し、351億7千6百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加17億6百万円および長期借入金の増加9億7千2百万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の減少3億7千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億6千9百万円増加し、355億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想および当第2四半期連結累計期間の業績予想について、現時点で入手している情報および社会情勢を鑑み、変更いたしました。詳細については、本日（2021年8月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,124	17,947
受取手形及び売掛金	10,639	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,454
電子記録債権	534	705
商品及び製品	6,547	6,862
仕掛品	4,348	6,354
原材料及び貯蔵品	8,525	8,105
未収入金	1,463	1,623
その他	1,120	1,118
貸倒引当金	△472	△470
流動資産合計	46,832	52,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,098	6,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,688	1,772
土地	4,462	4,349
その他	756	870
有形固定資産合計	13,006	13,279
無形固定資産	674	657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	1,928
その他	2,026	2,132
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,851	4,058
固定資産合計	17,531	17,995
資産合計	64,364	70,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	12,347
短期借入金	3,310	2,934
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,876
引当金	267	345
その他	5,235	7,249
流動負債合計	21,017	24,753
固定負債		
長期借入金	5,931	6,904
退職給付に係る負債	3,173	3,124
その他	389	394
固定負債合計	9,494	10,422
負債合計	30,512	35,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,394	5,341
利益剰余金	23,863	24,772
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	33,081	33,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	703
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△262	434
退職給付に係る調整累計額	48	44
その他の包括利益累計額合計	420	1,184
新株予約権	239	239
非支配株主持分	110	158
純資産合計	33,851	35,521
負債純資産合計	64,364	70,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,838	11,138
売上原価	6,209	7,769
売上総利益	2,628	3,368
販売費及び一般管理費	2,578	2,781
営業利益	49	587
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	109	38
為替差益	16	87
その他	57	55
営業外収益合計	192	189
営業外費用		
支払利息	51	51
デリバティブ評価損	—	65
その他	18	13
営業外費用合計	69	130
経常利益	172	646
特別利益		
固定資産売却益	—	1,165
特別利益合計	—	1,165
特別損失		
子会社移転費用	—	63
特別退職金	—	20
特別損失合計	—	83
税金等調整前四半期純利益	172	1,727
法人税等	128	513
四半期純利益	43	1,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	1,216

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	43	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	71
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△28	692
退職給付に係る調整額	△1	△4
その他の包括利益合計	24	758
四半期包括利益	68	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、出荷基準等により認識していた一部の販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、一時点で製品等の支配の移転が行われる取引については、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。また、一定の期間にわたり製品等の支配の移転が行われる取引については、発生原価に基づくインプット法により履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識することといたしました。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生原価の範囲で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、当連結会計年度より金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の当第1四半期連結会計期間末における棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少し、売上原価は49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、棚卸資産は793百万円、流動負債のその他は793百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,682	3,291	1,863	8,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,598	67	2,221	5,887
計	7,281	3,359	4,085	14,725
セグメント利益又は損失 (△)	△30	△95	48	△77

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△77
セグメント間取引消去	127
四半期連結損益計算書の営業利益	49

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,648	4,549	2,940	11,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,986	74	2,662	7,723
計	8,634	4,623	5,602	18,861
セグメント利益	458	162	104	725

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	725
セグメント間取引消去	△138
四半期連結損益計算書の営業利益	587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は34百万円減少し、セグメント利益は14百万円増加しております。